



2023年3月期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



株式会社 駅探
証券コード：3646



From the Stations

駅から始めよう

トップインタビュー



2023年3月期の決算を発表されましたが、
どのような内容だったのでしょうか？

2023年3月期は、増収減益となりました。

売上高は、32億600万円で、前年同期比10.9%増 EBITDAは、2億9,600万円で、前年同期比7.0%減 営業利益は、1億500万円で、前年同期比24.3%減となっています。

売上高の主な増加要因は、乗換案内サイトやアプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告収入の増加やMaaSなどの法人向けサービスの受注によりモビリティサポート事業が伸長したことと、当第3四半期よりクラウドエンジン株式会社を連結子会社化したことによるものです。一方、利益面では、利益率の高い有料会員サービスの売上高減少により、減益となっています。



代表取締役社長 金田 直之

売上高のセグメント比率では、広告配信プラットフォーム事業の売上割合がモビリティサポート事業を上回り、当社が掲げているポートフォリオの強化に向け、新たな収益の柱に成長しています。

セグメント別の業績ですが、一つ目のセグメントのモビリティサポート事業は、売上高は15億9,500万円 前年同期比2.4%減 EBITDAは5億1,500万円 前年同期比17.2%減 セグメント利益は4億5,700万円 前年同期比17.5%減となり、計画通りに推移していますが、減収減益となりました。

主な要因といたしましては、乗換案内サイトやアプリといった保有メディアへのアクセス数増による広告売上の増加やMaaSの実証実験など法人向けサービスの受注により伸長しましたが、乗換案内サービスのコモ

ディティ化による継続的な有料会員の減少による売上減少分を補うには至らず、チケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修コストも増加したことがあげられます。

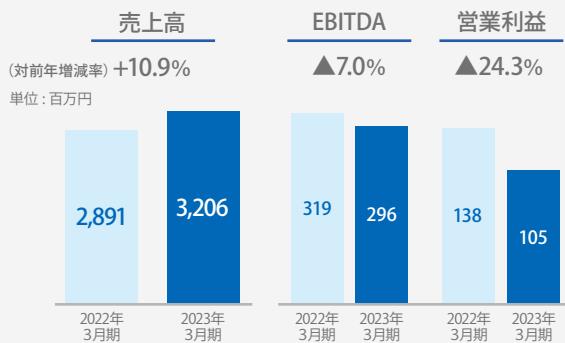
なお、重要KPIである乗換案内メディアのPVは、新型コロナウイルス感染症による移動制限の緩和、サイトの改善施策の実行により前期から順調に回復しています。

次に2つ目のセグメントである広告配信プラットフォーム事業は、売上高は16億1,000万円 前年同期比28.3%増 EBITDAは、6,600万円前年同期比245.1%増 セグメント利益は、6,100万円のマイナスとなり、売上、EBITDAは大幅な増加、セグメント損失は縮小いたしました。

主な要因といたしましては、株式会社サークアが運営する広告配信サービス「Cirqua」において、改正業機法に対応した新掲載基準による運用を行ったことで収益状況が改善したことです。また、当第3四半期よりクラウドエンジン社の連結子会社化により増収となっています。

一方、サークア社で、のれん等の償却費を計上したことに加え、パーティカルメディア「駅探PICKS」において、先行投資を実施したことにより、セグメント損失となっています。

■ 業績ハイライト



■ モビリティサポート事業



■ 広告配信プラットフォーム事業

単位：百万円



主な施策の進捗状況と事業戦略

Q 主な取り組みや施策の進捗状況をご説明ください。

弊社は、地域マーケティングプラットフォーム構想を掲げており、5つの戦略に基づき、2023年3月期は以下の施策を実施しました。

ハイブリッド型パーティカルメディア展開におきましては、「駅探PICKS」に加え、駅、駅周辺情報を集約した「駅探LOCAL」、地域情報を発信するイベントまとめサイト「駅探おでかけラボ」の開設を実施致しました。今後は、都道府県、市区町村などのエリアを拡大し、地方自治体の情報、駅探らしい地域情報など、コンテンツの充実を図ってまいります。

サークアアドネット事業展開におきましては、レコメンドウィジェット枠掲載の開発が完了し、メディア拡大を実施しております。また、商材につきましても、サークアの主力である女性向け以外の商材拡大を推進しております。

MaaS事業展開におきましては、北海道の江差町で実施しましたMaaSの実証実験の第三フェーズが終了し、そのノウハウを活かし、新たに函館市の「未来大AIマース」の実証実験へ横展開しております。

地域ターゲティング事業展開におきましては、東京モノレールの交通広告との共同企画の「MaaS型広告」の提供を開始しました。これは乗換案内の発着駅に広告配信する当社のサービス「駅ごとと広告」とモノレール・エージェンシーが取扱う東京モノレール車両メディアにジオターゲティング広告を連動させることで、「移動前」「移動中」「移動後」において連続した広告接触が実現できるものとなっております。

M&A・アライアンス戦略におきましては、インターネット広告代理事業を運営するクラウドエンジン社を当第3四半期から連結子会社化しております。これにより、クラウドエンジン社が保有する広告提案力・広告運用力を用いて、地域マーケティングプラットフォーム構想の「つなぐ」の強化を図ってまいります。また、ITLホールディングスと合弁会社を設立し、投資・インキュベーション事業を強化しております。

ハイブリッド型バーティカルメディア展開

駅探 PICKS 駅から見つかる便利なサービス

不動産・美容クリニック・パーソナルジム・英会話教室等の特定ジャンルを中心に、「駅」を基点とした来店型店舗・サービスの情報を収集し、地域の生活者が比較・検討出来るサービスの提供。

駅探 LOCAL いつもの街を、もっと便利に面白く

地域のおでかけ・イベント情報を中心に住まい・暮らしに役立つ情報を案内する地域メディア

駅探おでかけ ラボ 地域情報を発信するイベントまとめサイト

独自データと乗換案内技術を用いて駅周辺を分析。おすすめイベント情報やおでかけスポットなど地域情報を発信。



MaaS事業展開

東京メトロ丸ノ内線の全駅で実施する、「デジタル乗車券+サービス利用」の実証実験に参画

目的

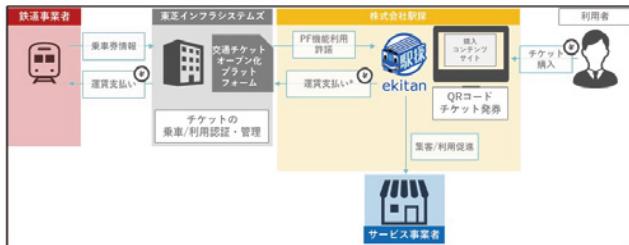
乗車券をオープン化し、鉄道事業者以外での乗車券販売を実現「サービス利用+移動」の促進を検証する実証実験

■参加各社の役割

参加企業名	役割概略
東京地下鉄社	実験フィールドとなる鉄道事業者として参加
東芝インフラシステムズ社	デジタル乗車券システムとして参加

参加企業名	役割概略
駅探	via-at+乗車券の購入用UIと決済代行サービスの提供
via-at 社	コワーキングスペースのサービスを提供

■提供イメージ



■実証実験の概要

【実施期間】2023年4月25日～6月25日 ※実施期間は変更となる場合があります

【実施対象駅】東京メトロ丸ノ内線（以下5駅） 新宿駅／四谷三丁目駅／淡路町駅／御茶ノ水駅／池袋駅（中央通路東改札のみ）

【対象サービス】via-at、丸ノ内線 【サービス利用対象者】上記対象サービスの利用ユーザ

当実証実験を通して、以下の当社サービス拡充に繋がってまいります

- ・当社が運営する乗換案内サイトと乗車券販売～発券ができるコンテンツサイトとの連携
- ・乗換案内の有料会員サービス向けの追加コンテンツとして、新規有料会員の獲得
- ・当社が保有している MaaS パッケージの機能追加

M&A・アライアンス戦略

株式会社 駅探 I&I を設立

ITL ホールディングス
(当社筆頭株主である Bold Investment の関連グループ企業) との合併会社

投資・インキュベーション事業を強化



狙い1 M&A・アライアンス戦略の加速化

ITLHD 社が保有する投資・インキュベーションの知見、ノウハウを活用

狙い2 収益拡大策: 関連企業の子会社化(合併企業の子会社化)

- ・Bold 社並びその関連グループ各社内での安定収益を計上し、かつ当社グループとシナジーのある企業を本合併会社の子会社化することで、当社グループの収益向上を図る
- ・(第一弾) GC 社、CYB 社、ITJ 社の3社を本合併会社の子会社化(当社の孫会社化)
- ・多様な領域へのエンジニア人材派遣やシステムエンジニアリング、ソフトウェア・システム開発等に豊富な実績とノウハウ保有

株式会社 駅探 I&I の会社概要

《名称》株式会社 駅探I&I 《所在地》東京都千代田区麹町五丁目4番地 《設立年月日》2023年4月25日
《事業内容》グループ子会社等の統括・経営管理、及びそれに付帯する業務 《資本金》160百万円
《決算期》3月31日 《出資比率》株式会社 駅探 90.0% / 株式会社 アイティエルホールディングス 10.0%

業績予想

2024年3月期(新年度)の業績と施策について教えてください。

2024年3月期の業績予想は増収・減益を予想しており、売上高は、46億1,200万円で、前年同期比43.9%増 EBITDAは、3億1,600万円で、前年同期比6.7%増 営業利益は、6,500万円で、前年同期比37.3%減を見込んでおります。

■ 業績予想 (2024年3月期)

広告配信プラットフォーム事業

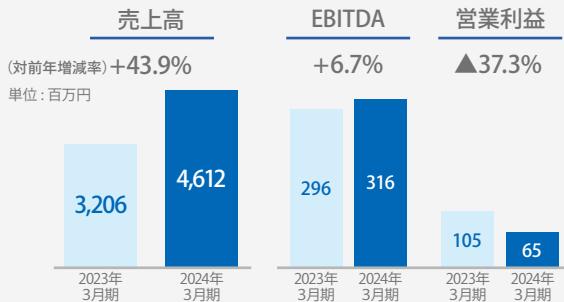
2025年3月期以降の次なる柱事業の成長のため、様々な施策実施と投資を行い基盤を構築

モビリティサポート事業

チケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修に関する影響により一時的なコスト増

投資・インキュベーション事業

株式会社駅探I&Iの設立に伴い、会社設立、株式取得に関する一時的なコストが発生するも、当社グループの収益に貢献する見込み



戦略として、RMP(Regional Marketing Platform)戦略とM&A・アライアンス戦略を推進してまいります。

RMP(Regional Marketing Platform)戦略では、駅探の事業資産である乗換案内技術・駅探ドットコム等のメディア・クライアントを用いて、新たな収益源を創出し、「地域軸で事業者とユーザーをつなぐ」ことに取り組んで参ります。

RMP戦略におけるメディア事業では、既存の駅探ドットコムをRMP構想に沿って、メディアを強化。地域情報とコンテンツの充実を図り、地域〇〇検索で上位を図っております。また、地域に強い集客サイトとなることで、メディア訪問者数を増加させ、アドネット広告、アフィリエイト広告の収益拡大を図ります。

RMP戦略における広告配信事業では、クラウドエンジン、サークアを拡大し、両社の持つ広告配信関連技術等をRMP構想に適用し収益を拡大していきます。

RMP戦略におけるソリューション事業では、現在の法人向け乗り換え案内関連サービスをRMP構想に沿って展開し、地方自治体及び鉄道会社向けに適用することで、地域軸で集客等マーケティング活動に貢献するソリューションサービス展開。MaaSパッケージなどの既存サービスと、新規ソリューションサービス提供により地方創生に貢献していきます。

M&A・アライアンス戦略では、新たに新設をした駅探I&Iを中心に投資・インキュベーション事業推進を加速化していきます。

ご覧になっている皆様に一言、お願いします。

私どもが目指しておりますRMP構想、すなわち「地域マーケティングプラットフォーム」構想を実現することで、従来の「移動を調べる」ことによるマネタイズから、移動した着駅周辺でのネクストアクションをサポートすることで、新たなマネタイズポイント創出を実現してまいります。

新年度も全社員が地域マーケティングプラットフォーム構想を実現すべく努力し、事業の発展・拡大を実現し、企業価値向上に邁進する所存でございます。

今後とも引き続き、駅探グループをよろしくお願い申し上げます。

地域マーケティングプラットフォーム(RMP) 「つなぐ」の強化

RMP構想

地域軸でユーザーとサービスを繋げる RMP構想の実現

目指す方向性

乗り換え案内技術と広告配信技術を活用し、
事業者とユーザーを「つなぐ」

取り込む

つなぐ

ユーザー情報と事業者情報を取り組む

駅探グループの事業資産を活用して、「駅」を軸に情報を解析・整理

事業者とユーザーをつなぐ

ユーザーに有益な情報を提供 → ユーザーの駅前探検をサポート
新たなマネタイズを実現 (各種メディア収益、法人向け SaaS サービス拡充など)

財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	2,422,696	1,868,574
固定資産	1,118,810	1,284,373
有形固定資産	70,964	60,984
無形固定資産	958,330	1,139,911
投資その他の資産	89,514	83,476
資産合計	3,541,506	3,152,947
【負債の部】		
流動負債	403,725	438,139
固定負債	298,841	226,833
負債合計	702,566	664,973
【純資産の部】		
株主資本	2,838,940	2,487,974
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,926,669	2,498,077
自己株式	△673,216	△595,589
純資産合計	2,838,940	2,487,974
負債純資産合計	3,541,506	3,152,947

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

	前連結累計期間 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結累計期間 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,490	63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772,428	△265,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,987	△452,250
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,577	1,424,983

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

	前連結累計期間 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結累計期間 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	2,891,166	3,206,085
売上原価	1,910,854	2,259,529
売上総利益	980,312	946,556
販売費及び一般管理費	841,503	841,471
営業利益	138,809	105,084
営業外収益	3,369	3,802
営業外費用	1,267	4,390
経常利益	140,911	104,496
特別利益	-	18,531
特別損失	188	-
税金等調整前当期純利益	140,722	123,028
法人税等合計	60,515	33,201
当期純利益	80,206	89,827
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	80,206	89,827

業績予想

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,612,177千円(前年同期比43.9%増)、EBITDA316,772千円(前年同期比6.7%増)、営業利益65,844千円(前年同期比37.3%減)、経常利益70,524千円(前年同期比32.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益38,908千円(前年同期比56.7%減)を予想しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2023年6月27日現在)

商号	株式会社 駅探(Ekitan & Co.,Ltd.)
資本金	291百万円
上場証券取引所	東京証券取引所グロース
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目4番地
主な事業内容	1.インターネットを利用した情報提供サービス業 ならびに情報処理サービス業 2.コンピュータを利用した、ソフトウェア・ホームページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売 3.情報提供サービス・情報処理サービスに関する調査ならびにコンサルティング業務

役員	代表取締役社長 CEO 兼 COO 金田 直之
	取締役 CFO 小嶋 勝也
	取締役 (非常勤) 佐々井 文吉
	取締役 (非常勤) 森田 幸史 (社外取締役)
	取締役 (非常勤) 松館 渉 (社外取締役)
	取締役 (非常勤) 野々村 正仁 (社外監査役)
	監査役 (常勤) 竹谷 敬治 (社外監査役)
	監査役 (非常勤) 宗宮 英恵 (社外監査役)
	監査役 (非常勤) 小椋 明子 (社外監査役)

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	25,635,200株
発行済株式の総数	4,847,484株
	(自己株式1,171,316株を除く)

株主数 3,774名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社 Bold Investment	1,700,000	35.06
神原 伸 夫	200,000	4.12
渡 辺 佳 昭	163,000	3.36
MSIP CLIENT SECURITIES	99,000	2.04
小 田 昌 平	90,000	1.85
一般社団法人VIP	75,000	1.54
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	67,700	1.39
柿 沼 佑 一	60,000	1.23
岡 田 加 代 子	52,500	1.08
松 岡 真 二 郎	51,000	1.05

(注1)当社は、自己株式を1,171,316株保有しておりますが、上記の株主からは除外しております。

(注2)持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名義管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
郵便物送付先	〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告により行う
[公告掲載URL] <https://ekitan.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。





株式会社 駅探

〒102-0083 東京都千代田区麹町5丁目4番地
TEL.03-6367-5950 (代表)